

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2026 年 1 月 15 日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 広島県福山市曙町1-13-15		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 エフビコ 代表取締役 社長 安田 和之 電話番号：084-953-1145					
主たる業種	プラスチック製容器製造業	細分類番号	1	8	9	2	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	エネルギー消費効率の改善・生産性向上により前年度対比0.5%の温室						
計画を推進するための体制	工場長を長とする環境経営体制の設置・実施計画の作成と実績及び進捗管理システムを構築する						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,927.4 トン	3,982.6 トン	3,843.8 トン		33.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,911.2 トン	3,982.6 トン	3,843.8 トン		34.4 パーセント	
実績に対する自己評価		エアコン等の空調設備更新やエアリークの改善等で無駄な電力消費を抑えられました。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量×1/10)	2.38	2.96	2.67		18.28 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		古くなった生産設備の更新等により効率的に生産を行うことが出来るようになり、原単位当たりの排出量削減に繋がれたと思われまます。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		25 パーセント	62 パーセント	62 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	旧式コンプレッサの更新					
	令和6年度	工業用水循環ポンプユニットの更新					
	令和7年度	旧式エアコンの更新					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置	措置の内容	未実施					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	工場周辺の交通事情により実施不可					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	プラスチック資源循環に資する自主的な取り組みとして「エフビコ方式のリサイクル」を拡大するためにリサイクル工場の見学の受け入れを3カ所のリサイクル工場と6カ所の選別センターで実施しております。						
特記事項	循環型社会の構築に向けて「エフビコ方式（トレー to トレー（R） ボトル to トレー（R））」リサイクルの普及に努めております。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。